

# 互明商事株式会社の紹介

## 所在地

- 東京本社（東京都中央区日本橋箱崎）
- 大阪支店（大阪市北区西天満）

## 事業内容

農産物の輸入販売を行う専門商社

## 主な取扱い品目

輸入大豆、国産大豆、落花生、ナッツ類、小豆、牧草等

## 大豆取扱い量

国産大豆 15% 輸入大豆 85%

## 実需者が国産大豆に期待している事

- 消費者は国産志向が高い為、国産大豆を原料として使用した製品は付加価値を付けやすい。
- 日本国内で栽培された大豆は安全・安心感がある。
- 国際情勢や国際流通は非常に不安定になっている。
- 上記の事柄より実需者は国産大豆の安定供給を期待している。

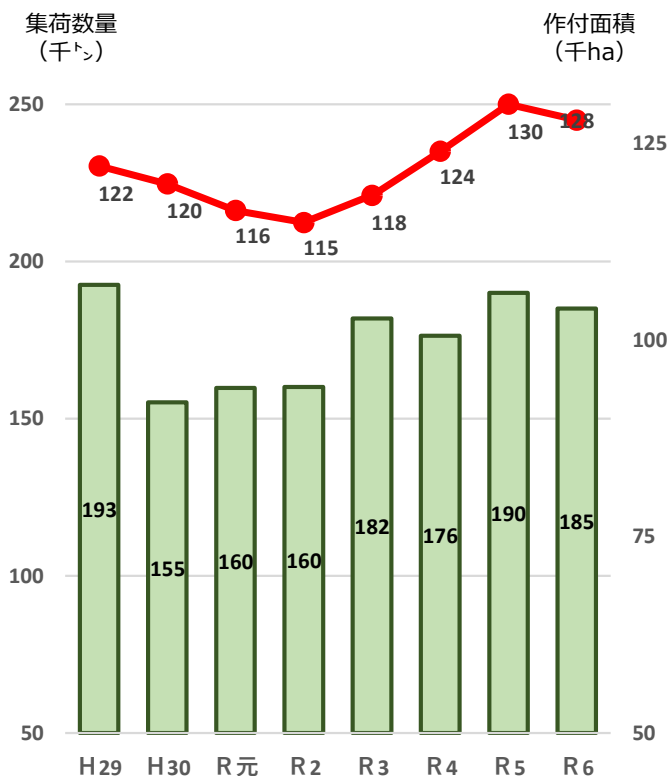
# 実需者から大豆産地への要望

- 大豆栽培面積の確保・安定供給。
- 品質の均一化。
- 異品種や異物の混入が無い事。
- フレキシブルコンテナでの出荷（大手実需者）

# 1. 国産大豆の生産流通の現状と課題

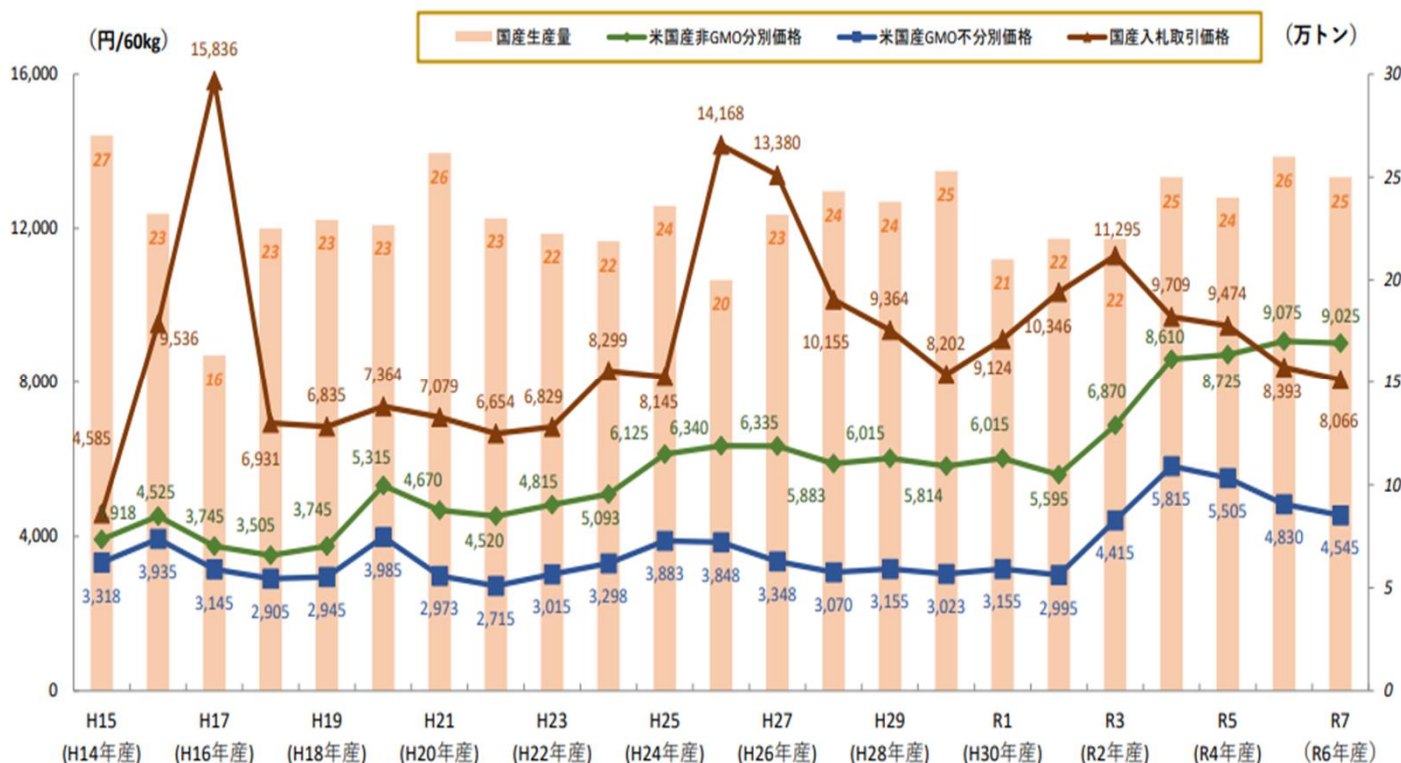
- (1) 国産大豆直近の作付面積は、コメの需給の影響から減少傾向にある。一方、国は2030年で39万トンの生産量と意欲的な目標設定をしており、中長期的には国産大豆の生産量は増加が見込まれると考えられる。
- (2) 国産大豆生産量の増加に合わせて、需要の拡大に取り組む必要があるが、国産大豆の生産量（反収）は天候に左右されやすく不安定であるといった課題がある。過去には台風による減収が多く見られたが、近年は高温や干ばつに伴う不作が発生している。
- (3) 国産大豆需要を拡大するには、安定供給が不可欠である。流通における生産量の不安定の影響を軽減するためには、年間を通じて安定供給できる体制の整備が求められている。

【図表1】国産大豆の作付面積と集荷量の推移



※ 全農集荷実績にもとづき作成

【図表2】国産大豆の生産量、大豆の国産価格・海外産価格の推移

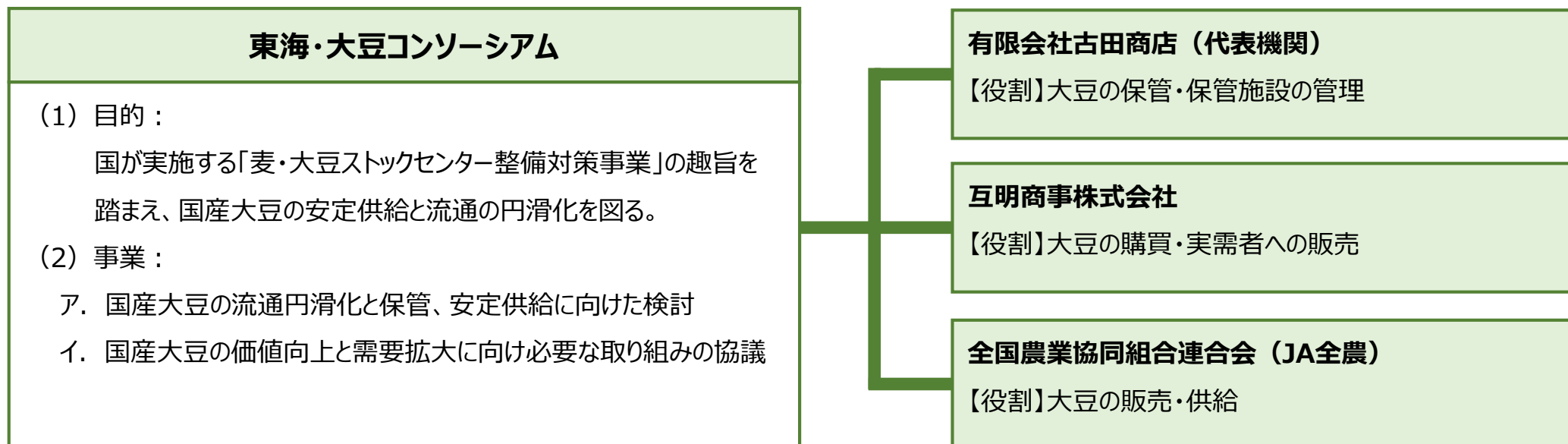


(出典：農林水産省「大豆をめぐる事情」(令和8年1月))

## 2. 東海・大豆コンソーシアム設立と定温倉庫の建設

- (1) 年間を通じた安定供給に向けては、豊作時に多く保管し、不作時にそれを放出できる体制整備が必要である。
- (2) そのためには、不作時に備えて増産分に相当する生産物を長期保管するための定温倉庫の確保が必要になる。
- (3) 以上から、国産大豆の安定供給と流通の円滑化を図ることを目的とした「東海・大豆コンソーシアム」の設立及び「麦・大豆ストックセンター整備事業」を活用した「東海・大豆コンソーシアム定温倉庫」の建設を行った。
- (4) なお、東海・大豆コンソーシアムの構成は、大豆の保管・施設の管理の役割を担う（有）古田商店、保管された大豆の販売・供給の役割を担うJA全農、実需者への販売・受渡の役割を担う互明商事（株）となっている。

【図表3】東海・大豆コンソーシアムの概要と構成員



### 3. 東海・大豆コンソーシアム定温倉庫の概要

(1) 事業種類：産地生産基盤パワーアップ事業

(麦・大豆ストックセンター整備対策事業)

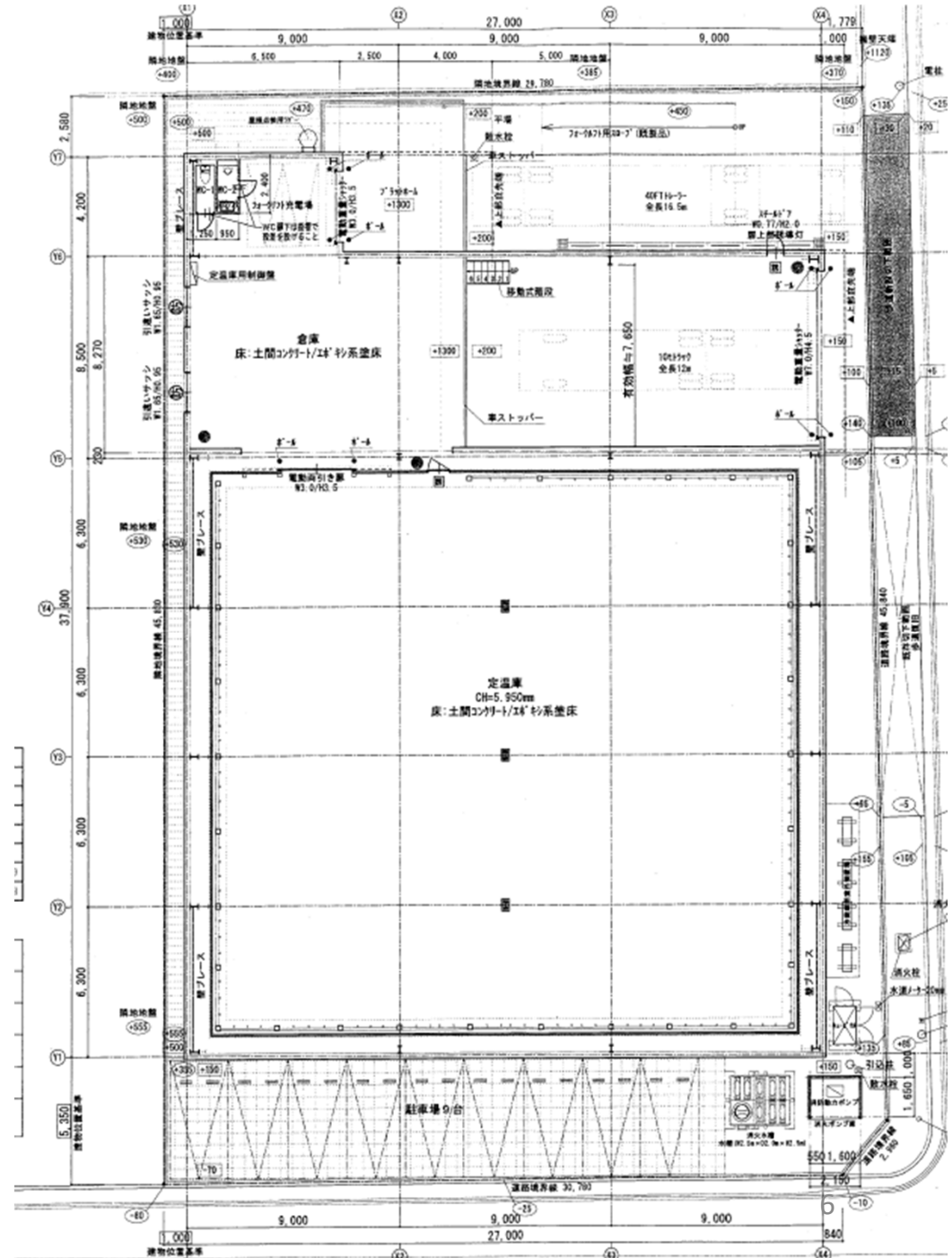
(2) 運営主体：有限会社古田商店

(3) 倉庫住所：愛知県名古屋市中区砂美町125

(4) 倉庫面積：688.5㎡

(5) 保管能力：約1,000ト

(6) 低温設備：庫内温度15℃以下



## 4. 東海・大豆コンソーシアム定温倉庫の役割（効果）

東海・大豆コンソーシアム定温倉庫の特徴は、消費地に設置されていることであり、以下の役割を果たしている。

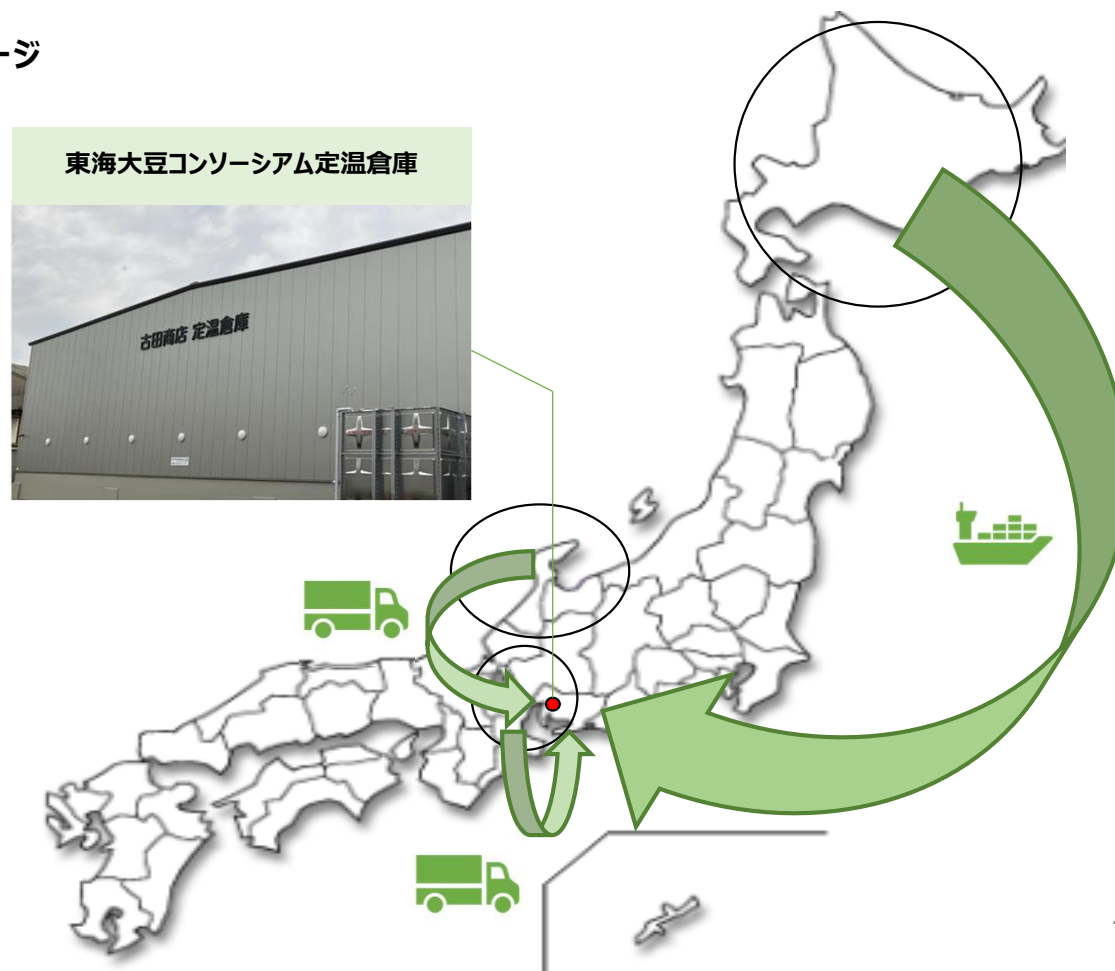
- (1) 国産大豆専用の倉庫を消費地に整備することにより、品質の高い国産大豆を安定的に供給することができる。
- (2) 近隣の東海・北陸地区の大豆の保管に加え、特に生産量が多く庫腹が不足する北海道産大豆の保管先として活用できる。
- (3) 国産大豆を原料とする実需者への不作時の補完的な供給や新規需要用途の開発に必要な予備的な在庫を確保することができる。

【図表4】東海・大豆コンソーシアム低温倉庫の流通・保管イメージ

北海道・富山・石川・福井・岐阜・三重・愛知・滋賀の大豆を保管



不作等による国内供給量減少時や更新（保管している旧穀と新穀の入れ替え）時には放出（実需者へ販売）する。



## 5. 東海・大豆コンソーシアム定温倉庫の現状

- (1) 目標年度である令和8年度末1,000トンの保管量を確保する必要がある。
- (2) 令和7年12月末時点では4産地約600トンのストックを保有している。
- (3) 産地の庫腹が不足する北海道産や本倉庫近隣県の7年産大豆を中心に現在ストックの積み増しを進めている。

## 6. 東海・大豆コンソーシアム定温倉庫の課題と展望（まとめ）

- (1) 国産大豆供給量の減少時に原料が実需者に近い消費地にあることから安心感を醸成できること、北海道を中心とした産地の庫腹不足に本倉庫を活用できることを活かし、今後も保管量の確保に努めていく。
- (2) 一方、制度設計上、在庫の放出は不作時による国産大豆供給量減少時が原則となることから、在庫更新の頻度が低く、倉庫経営という観点では課題が残る。なお、現時点では不作に伴う在庫放出は生じていない。
- (3) 引き続き、事業趣旨に則り、東海・大豆コンソーシアム定温倉庫及びコンソーシアム運営を行っていく。